

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日時：平成26年6月24日（火）13：00～15：00

場所：職業安定局第1・2会議室（中央合同庁舎5号館）

出席者：高橋弘行氏、川口晶氏（日本経済団体連合会）、木村賢治氏（野村ホールディングス株式会社）、加藤篤志氏、小林信氏（全国中小企業団体中央会）、青山直樹氏（日本商工会議所）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）

議題：平成25年度の雇用保険二事業による事業の評価について

議事：

- ・ 事務局より、資料に基づき説明。
- ・ その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- ・ 25年度新規事業について、25年度の実績が目標を大きく上回っている場合、26年度の目標は初年度の実績を上回るように設定すべき。
- ・ 2年連続a評価で予算規模を拡大しているにもかかわらず実績が低下している事業については、要因を分析の上、事業の実効性を高めるための見直しを検討すべき。
- ・ 福祉的な性格の強い事業については、目標設定が実績に近付けた形で行われる傾向が強く、そのような事業については、二事業で実施すべき事業か否かを改めて検討して頂きたい。
- ・ 事業類型の③就職支援型と⑤環境整備型については、二事業の趣旨に必ずしも合致しないことから、引き続き二事業で行うのであれば、高い政策効果が求められる。そのため、事業規模を考慮しながらも、より高い目標を設定して政策効果の向上に努めるべき。
- ・ ③就職支援型と⑤環境整備型でc評価の事業については、目標未達成の要因を分析した上で、目標設定を見直すべき。それでもなお目標を達成できないようであれば、廃止等も含めて抜本的に事業のあり方を検討すべき。
- ・ 複数年度単位目標管理事業について、途中の年度で評価されないまま予算が増額されているという実態がある。評価年度以外の年度でも評価を行う仕組みを検討すべき。
- ・ 一般会計からの支出を削減して、二事業からの支出を増加させている事業があるが、納得できない。二事業についても決して良好な財政状況ではない。
- ・ 評価結果を見ると、a評価やb評価が多い。単純に相対評価にするべきとは言わないが、もう少し評価をシビアにした方が良いのではないか。
- ・ 助成金全般について、一定の期間を置かないと支給実績としてカウントされないという課題を踏まえ、執行率の捉え方、事業の評価方法などの在り方を検討するべき。